

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0901 - 01

事務事業名	子どもの参加推進事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性				
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営
事業を構成する予算事業	①	子どもの参加推進事業経費		②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	子どもの社会参加・参画の促進	施策番号	4-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会を確保します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内在住在学の概ね9歳から18歳の子ども・若者								
	事業の目的・期待する効果	子どもの権利に関する理解を深め、「児童の権利に関する条約」や「豊島区子どもの権利に関する条例」に定める、子どもの意見表明や社会参加の場を確保するとともに、区政に子どもの意見を反映するよう努める。								
	事業概要	子どもが自分の意見を表明したり、社会参加、参画の機会を確保するため、豊島区子どもの権利に関する条例第20条第4項に掲げる「としま子ども会議」を開催。立教大学「豊島こども大学」と協働で「区長とティータイム」を実施。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	9歳～18歳の子ども15,716人(R3.4.1現在 住民基本台帳による) としま子ども会議: 令和2年度より実施、6月～12月の間に計6回の会議と、区議会議場にて発表会を開催 立教大学「豊島こども大学」: 平成19年立教大学文学部100周年記念事業として開始 令和3年度は15回目									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会があると回答した割合	↗	%	22.6	20.0	23.0	20.7	23.0	
		② 家で子どもが意見を聞いてもらえると回答した割合	↗	%	95.7	95.7	100.0	95.7	100.0	
	③ 地域の大人に意見を聞いてもらえると回答した割合	↗	%	58.8	58.8	70.0	58.8	70.0		
	指標の説明	①各年度実施している「協働のまちづくりに関する区民意識調査報告書」の「子どもが自主的・主体的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」の項目に肯定的な回答をした割合 ②③計画策定のために5年ごとに実施しているアンケートで、自分の意見を聞いてもらえているかの問いに肯定的な回答をした小学4～6年生の割合(元年度、R2、3年度の実績は直近の調査(30年度)の数字、R3年度目標及びR4年度計画値は今回の調査(R5年度)における目標値を記載)								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により地域の活動が制限されている状況が続いているため ②③については、次回調査が令和5年度のため						
事業の取組実績	3年度の取組内容	「としま子ども会議」: 子どもたちが自主的に区政に関わるテーマを決めて、互いに意見交換しながら、実現したいことを考え、その結果を区長や副区長、教育長、管理職の前で発表した。(会議6回、発表会1回、参加者数16名)								
		「豊島こども大学『区長とティータイム』」: 子どもたちが、「豊島こども大学」のプログラムを通して学んだことや考えたことを発表し、区長・教育長・議長・文教委員長・子ども家庭部長とグループに分かれ懇談を実施 [立教大学共催事業](11/14実施、参加者数30名)								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 子ども会議参加者数	↗	人	-	4	15	16	20	
② 共催事業参加者数	→	人	36	-	35	30	30			
	指標の説明	①子ども会議参加者数 ②共催事業の参加者数								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍への配慮により、定員を設けたため。区長とティータイムで当日欠席者が発生したため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	84	117	326	218	66.9%	328	110
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
人件費	B	850	3,760	—	3,760		3,760	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	934	3,877	—	3,978		4,088	110
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	934	3,877	—	3,978		4,088	110

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 指標は目標に届いていないが、R3年度は規模も拡大し、職員ファシリテーターを迎えるなど、新たな取組みにより内容の充実を図った。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

R3は初めて対面形式で会議を開催、テーマに関する担当部署の若手職員をファシリテーターに迎え、より実践的な議論を行った。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

子ども会議の定員の拡大とともに、子どもの権利に関する条例の認知度向上を図っていく必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 予算の大幅な増を要することなく、新規事業の開始及び定員の拡大を図っている。

(2) 効率的な実施への意識

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	「豊島区子どもの権利に関する条例」に基づく、子どもの参加促進は、SDGsの観点からも重要度が増している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	区長とティータイムは、大学との協働により実施。子ども会議は、区政の調査・研究を行うことから、所管課との調整が必要であり直営が妥当。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率の低さは、コロナ禍による一部活動の制限による。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** **取組内容及び効果** R2年度に子ども会議を新規開始、R3年度に定員拡大。 **予算措置** 有

改善の予定 **無** → **改善の予定がない理由**

改善の内容 **有** → **「有」の場合** **予算を伴わない実施との比較検討** **予算措置を伴う理由** **予算時期**

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** **余地のない理由** 子ども達が自分たちでテーマを決めて必要な調査を行い、チームで議論を重ねるプロセスが大事であり、会議回数や行政職員参加の縮小は望ましくない。

効率化の内容 **有** → **「有」の場合** **予算を伴わない実施との比較検討** **予算措置を伴う理由** **予算時期**

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 豊島区子どもの権利に関する条例第20条第4項に基づく事業である。

(3) 必要性/優先度

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/>	その他 豊島区子どもの権利に関する条例第20条第4項に基づく事業である。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有** **指標番号(活動)** **指標番号(成果)** **サービス利用者数**

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 **有** 子どもが自分らしく生きていけるように、子どもの権利が広く理解されることが必要であり、子どもの意見表明・参加の促進を図る本事業は、子どもの権利の理解促進に寄与する事業である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 子どもの意見表明や社会参加・参画の場の確保のためには、今後も同程度またはそれ以上の事業規模が必要となるため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

「豊島区子どもの権利に関する条例」により、子どもの意見表明や社会参加の場の確保は求められているため、今後も参加者の増加など、目標を達成できるよう取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0901 - 04

事務事業名	中高生センター管理運営事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	1	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 中高生センター管理運営経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	子どもの社会参加・参画の促進				施策番号	4-1-1				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住、在学の中高生および若者								
	事業の目的・期待する効果	中高生が持っている可能性を自ら引き出し、自主的に生き活きと活動する中で、社会性を育み、健やかに成長する。								
	事業概要	中高生が音楽活動、スポーツ、友だちとの語らいや情報交換を行う場、中高生センターを運営し、自主的な活動や社会活動を支援していく。中高生や若者が抱える困難な状況を早期発見し、関係機関や団体と連携して、予防・対応していく、中高生や若者の支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	（登録者数R4.3月末）中学生：在住または在学 1019人、区外 53人、高校生：在住または在学 683人、区外 138人 （利用状況R3年度）中学生：25,034人（中学生：17,479人、高校生：7,555人） （施設）ジャンプ東池袋：ホール、図書コーナー、音楽スタジオ、多目的室、相談室、プレイルーム、屋上遊び場 ジャンプ長崎：多目的室、クッキングスタジオ、図書コーナー、音楽スタジオ、学習室、ミーティングコーナー、トレーニングコーナー （主なプログラム）バンド支援、利用者会議、子どもの権利擁護委員の出張相談、出張ふぉーてぃー、無料学習支援									
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
成果指標 （事業目標の達成度）	① 地域活動への参加延べ人数	↗	人	741	121	250	98	160		
	② 中高生・若者からの相談を他機関に繋いだ件数	↗	件	59	52	60	129	80		
	③									
指標の説明	①地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して利用者が主体的に参加した人数（地域の祭りの手伝いやバンドの出演など） ②困難を抱える中高生や若者の抱える問題や課題を早期に発見し、関係機関につないだ件数（他機関、児相、子家セン、権利擁護委員、学校、生活保護、子ども若者総合相談、ハローワーク等）									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①コロナ禍の影響で地域のイベントの休止やジャンプ東池袋の地域活動支援事業中止による。							
事業の取組実績	3年度取組内容	・コロナ禍において制限された状況にあったが、ライブイベントなど発表できる機会などを設け、中高生の希望を叶える事業を実施した。 ・中高生の要望を捉え、それに則した環境整備や中高生による自主企画を支援・実施、居心地の良い居場所を提供し利用も定着してきている。 ・リアルタイムや定期的なSNS発信を実施し、中高生に必要な情報を提供し、広報活動にもつながった。 ・中高生や若者との関わりから生きづらさや困難な状況を早期発見し、関係機関につなげ連携しながら支援を行った。 ・関係機関と連携、権利擁護委員である弁護士や看護師・助産師等によるプログラムを実施し、中高生・若者が相談しやすい状況となっている。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 中高生の延べ利用者数	↗	人	29186	18762	26000	25034	21000	
		② 若者の延べ利用者数	↗	人	1194	481	550	990	600	
	③ 利用者会議の参加者数	↗	人	561	465	580	646	400		
指標の説明	①広報活動を行うとともに、居心地の良い中高生の居場所を目指し、利用数の増加を図る。 ②施設利用は18歳未満が対象であるが、平成30年度から18歳以上の支援が必要な「若者」を受け入れ、相談等を行っている。 ③利用者会議は、子どもの権利に関する条例に基づき、施設運営に利用者の意見を反映するため。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍で約1か月の休館やイベントの縮小等の影響があり、中高生の利用数が目標値に達しなかった。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	35,189	9,498	10,746	9,461	88.0%	10,576	1,115
人件費	【正規（人数）】	(3.50)	(3.60)	—	(3.60)		(3.60)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(19.00)	—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	29,750	99,000	—	30,960		30,960
事業費（人件費含む）	C=A+B	64,939	108,498	—	40,421		41,536	1,115
財源内訳	国、都支出金		188					0
	使用料・手数料	D	77	98	77	98	77	-21
	地方債・その他		2,489	188	140	242	140	-102
一般財源	E=C-D	62,373	108,024	—	40,081		41,319	1,238

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍の影響がある中で利用者数が回復しつつあり、また可能な内容・回数で事業を実施した。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

音楽や文化活動の発表できる事業を計5回、映像制作やZINE制作など夢を叶える事業を計2事業を実施し参加者や日常利用の増加に繋がった。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

コロナ禍において中学生が地域に出て活動する機会が減少している中、中学生と地域とを繋ぎ社会参加することが課題である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 家庭や学校に居場所が見出せない中学生やイベント中止等で活動の場を失った高校生のニーズを受け、オンラインやSNS重視でなくリアルな関係の居場所を運営することを意識。要望に寄り添い、可能な限りライブや自主企画などのイベント事業を実施し、利用増加に繋がっている。

(2) 効率的な実施への意識

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	日常や利用者会議などで中学生の要望を把握し、事業を実施している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	会議などで情報交換し、検討している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍において中止となった事業があるため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ

はい → 取組内容及び効果: ジャンプ主宰事業だけでなく、他課文化事業などにも積極的にコラボし、活動の場の新規開拓。 予算措置: 無

いいえ → 改善の予定: 有 無 → 改善の予定がない理由: 有 無

有 → 改善の内容: 有 無 予算措置: 有 無 「有」の場合: 有 無 予算を伴わない実施との比較検討: 有 無 予算措置を伴う理由: 有 無 予定時期: 有 無

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地: 有 無 → 余地のない理由: 有 無

有 → 効率化の内容: 利用者登録方法の改善が必要である。 予定時期: R6までに

有 → 予算措置: 有 無 「有」の場合: 有 無 予算を伴わない実施との比較検討: 有 無 予算措置を伴う理由: 有 無

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 困難を抱える中学生は、成人となった18歳以降にさらなる困難に直面する傾向が強い。「豊島区子ども若者総合計画」で重点事業と位置付ける18歳以上の若者支援について、中学生から継続して関わりのあるジャンプと相談窓口「アシスとしま」が同課であるからこそ連携して効果的な支援が可能となっている。

(3) 必要性/優先度

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号 (活動)	指標番号 (成果)	サービス 利用者数
<input checked="" type="checkbox"/>	「有」「無」 ともに記入			推移	推移	

② 区民ニーズ

区民ニーズに対する認識: コロナ禍およびオンライン化社会の加速等により、孤立化する中学生にとって、安心して過ごることができる「居場所」の必要性は高まっていると利用者との関わりから実感する。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 コロナ禍で増加した相談対応や学校・家庭以外の居場所の確保、地域との連携強化の観点からも現状規模の事業継続が必要。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

コロナ禍の影響により、目標を達成することができなかったが、感染症対策を徹底し、運営を行った。中学生の居場所として、また、親でも先生でもない大人に相談できる場所としての機能を果たせるよう取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0901 - 10

事務事業名	青少年育成委員会事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性													
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	-	1	-	3	-	1
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 青少年育成委員会経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備			施策番号	4-1-3				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区地区青少年育成委員（全12地区）								
	事業の目的・期待する効果	地域における青少年育成活動の充実								
	事業概要	青少年育成委員並びに青少年育成委員会連合会への助成 地区青少年育成委員会会長、委員の資質向上及び活動を充実させるための研修会の開催								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	地区青少年育成委員会 全12地区 委員数448名（R4.3月現在）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 研修会委員参加人数	↗	人	139	72	60	36	100	
		② 地区青少年健全育成活動への住民参加者数	↗	人	61,259	1,514	2,400	4,713	11,700	
	③ 子どもの成長や安全・安心な生活が地域全体で支えられていると思うと回答した割合	↗	%	21.8	21.3	22	-	-		
	指標の説明	①研修会等に参加した人数 ②各地区（区内12地区）青少年育成委員会が実施したイベント（夏祭り、運動会、農業体験、清掃活動）等への区民参加者数 ③「協働のまちづくりに関する区民意識調査報告書」において「子どもの成長や安全・安心な生活が地域全体で支えられている」の項目に肯定的な回答をした割合 令和3年度調査では上記項目がなくなった。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のため、研修会の回数を減らし、地区活動の開催を優先したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	コロナ禍で各地区青少年の健全育成のために人を集めずに出来る事業を工夫しながら実施した。子どもたちの安全を第一に考え、中止した事業も多数あった。社会を明るくする運動の作文コンテストにおいて各学校ごとの地区優良賞を選定し表彰を行った。不健全図書類等の自動販売機調査を東京都からの依頼を受け実施した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 研修会開催数	→	回	3	2	3	2	5	
		② 地区事業開催数	↗	回	107	13	36	22	55	
	指標の説明	①青少年育成委員会委員を対象とした研修の開催回数 ②各地区（全12地区）青少年育成委員会が実施したイベント数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	地区活動を優先し、研修会の数を減らした。子どもたちの安全を第一に考え感染対策を考慮し、工夫しながら縮小して事業を実施した地区と、安全を考慮した結果中止とした地区があったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	7,360	4,686	7,836	3,877	49.5%	7,846	3,969
人件費	【正規（人数）】	(0.90)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	7,650	7,160	—	7,160		7,160
事業費（人件費含む）	C=A+B	15,010	11,846	—	11,037		15,006	3,969
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	15,010	11,846	—	11,037		15,006

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 → **C** 根拠 コロナ禍により子どもの安全を守ることを優先とし、事業を中止したり、縮小して実施したため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
コロナ禍で大人数を集める行事は行えなかったが、各地区で人数制限や入替制、ポスター展などと、工夫しながら青少年の健全育成に取り組んだ。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
地区ごとに事業の実施状況にばらつきがあるため、地区同士の情報共有などが更に必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **B** 根拠 事業の内容は各地区育成委員会で企画し実施しており、他地区の情報共有を幹事会でやっている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	各地区育成委員会で地区ごとに検討した事業を実施している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	地域団体の補助事業のため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	コロナ禍により各地区で縮小、変更しながら事業を実施したため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	幹事会の際に事業予定を各地区に発言してもらい情報共有を図った。また、地区活動のヒントになるような研修を実施した。	予算措置	無
---------------	----	----	----------	--	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由
--------	---	---	---------

有 無

効率化の内容	各地区の会計担当者研修を実施し、補助金の清算時の注意事項等周知し、円滑に事業を運営できるようサポートする。	予定時期	令和4年7.8月	
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **B** 根拠 各地区の育成委員会は、地域で子どもたちとともに活動するため、青少年健全育成への貢献度が高いため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他 (理由) 青少年の健全育成のために育成委員会への資金面の支援等は必要不可欠なため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	減少	大幅に増加	推移	低水準で一定	増加		

区民ニーズに対する認識 青少年健全育成及び地域との繋がりのために必要。

総合評価(D=A+B+C) **ランク4**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 コロナ禍の影響でどの程度活動の回復が見込めるか未確定のため

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **B:改善・見直し** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

青少年育成委員会事業は区内12地区ごとに実施されている地区活動が中心となっている。各地区において子ども若者の見守りや地域参加がさらに促進されるよう支援していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0902 - 01

事務事業名	緊急一時保護宿泊費助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 緊急一時保護宿泊費助成事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	緊急保護が必要な女性及び子ども									
	事業の目的・期待する効果	暴力の被害を受けた女性や子どもの安全を確保する。									
	事業概要	夫の暴力からの避難などで、緊急に保護を要する母子等に、2泊程度宿泊施設を提供することにより、母子の安全を図り自立を援助する。									
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	DVについての相談件数 令和3年度 335件										
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① DV被害者緊急一時保護人数	→	人	25	41	40	31	40		
		② 緊急一時保護件数（扶助費の助成件数）	→	件	15	16	16	17	16		
	③										
	指標の説明	①DV被害者の緊急一時保護を行った件数 ②緊急一時保護を行ったうち、扶助費（緊急時の食事代、宿泊費）を支出した件数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	DV相談がR2年度に急増したため目標（計画）を上方修正したがR3年度は例年並みに落ち着いた。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	緊急で保護する必要がある母子等に対し、一時的な宿泊施設や食事代の提供により、安全を確保した。									
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 緊急一時保護延人数	→	人	69	76	70	52	65		
		②									
	③										
指標の説明	緊急一時保護を行った延件数（母子生活支援施設、ビジネスホテル、シェルター等）										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	緊急性、危険性のある要保護者が前年度に比べ減少した。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	72	37	441	52	11.8%	296	244	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,772	1,737	—	1,752		1,996	244	
財源内訳	国、都支出金		268	268		220		148	-72
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	1,504	1,469	—	1,532		1,848	316	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 DV被害者の一時保護をはじめとした緊急一時保護件数が目標(計画)値を下回った。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

緊急保護により危険回避したことの効果。件数では表示できない相談員のケースワークによる支援。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

緊急性や危険性があるが相談につながらない人々を、他機関との連携を深める等で支援につなげていく必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 効率で測れない事業のため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	緊急性、危険性の有無を職員が判断し一時保護を行っている事業であり、時代や環境により合わなくなったものは現時点ではない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	本事業は一時保護場所の確保のみを直営で行っており、一時保護に加え生活支援が必要な要保護者は母子等緊急一時保護事業委託を利用している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	宿泊費用が生じない施設を優先して利用し経費を抑えているため、執行率としても低く抑えられている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** **取組内容及び効果** NPO団体との連携強化による要保護者の把握。 **予算措置** 無

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** **余地のない理由** 緊急避難の方法として、効果的な手法をとっていると考える。

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 DV等から女性と子どもの安全を確保するために必要な支援である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	①	②	指標番号 (成果)	①		サービス 利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	低水準で一定	低水準で一定	推移	減少			

② 区民ニーズ

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 緊急時の対応事業であるため、利用者数は低水準であるが、区民の安心、安全の確保として潜在的なニーズはある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 一時保護に対する準備としては妥当な予算と考える。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

DV避難、居所なし女性の保護(危険回避)のために必要な事業である。宿泊費用のかからない方法を優先的に考えているので、実績には反映しにくい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0902 - 06

事務事業名	母子一体型ショートケア事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性									
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 11
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 母子一体型ショートケア事業経費				②				

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生子防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	見守り、援助が必要な母と子（出産前の特定妊婦を含む）								
	事業の目的・期待する効果	要支援家庭の育児や日常生活援助により、母子の健全な生活を支援していく。								
	事業概要	母子生活支援施設において見守りが必要な母子等に対し、滞在型のショートステイを利用し育児や日常生活の援助を実施する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	ひとり親（母子）の養育についての相談件数 令和3年度 871件 受け入れ施設（区内母子生活支援施設1か所）の空き室がある場合の利用。（通常1～2部屋の空き室があり） 空き室多数あっても同時期に2世帯を限度としている。									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① ショートケア事業利用者を他機関につないだ件数	↗	件	24	22	25	25	28	
		②								
		③								
	指標の説明	困難を抱える母子の問題を汲み取り、関係機関につないだ件								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		見守りが必要な母子、出産前の特定妊婦の相談を受け、居場所の確保を行い、その後の支援の必要性を検討し、関係機関につなげながら支援を行った。							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① ショートケア事業相談者	→	人	12	7	10	12	12	
		② ショートケア利用延日数	→	日	154	80	100	121	110	
③ ショートケア利用者数		↗	人	9	5	8	9	10		
指標の説明	①事業に関する相談者の数 ②ショートケア利用の延日数 ③ショートケアの利用者数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円） 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	850	879	1,200	858	71.5%	1,080	222	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）		C=A+B	2,550	2,579	—	2,558		2,780	222
財源内訳	国、都支出金		960	780	600	600		540	-60
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	1,590	1,799	—	1,958		2,240	282

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 事業利用者、利用日数、ともに目標(計画)値を超えている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
ショートケア利用時に他機関の支援につなげることで、利用後地域で母子ともに安心して暮らしていく環境を構築する。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
短期の支援であるショートケア利用のみでは問題がすべて解決することはない。他機関の支援につなげることも本事業の重要な業務であり、支援をつなげていくことに工夫を要する。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 事前に的確な支援計画をたて、ショートケアが効果的に利用されるよう努力している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	常に利用者を見ながら対応を考慮している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	育児や日常生活の援助は、職員による直営では困難と判断し委託で実施。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	現状に合わせた予算に毎年見直しを行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	利用予測がつきにくい事業であるため妥当と思われるが、前年度の執行率にもとづき、さらなる適正化に努める。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	この事業のみではなく他事業との組み合わせを考えて支援を行っている。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	委託により事務の効率化を図っている。		
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 利用者の希望でなく、行政が必要性を判断し虐待防止につなげる事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。							
<input type="checkbox"/>	区民ニーズに対する認識							

② 区民ニーズ

区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」ともに記入			推移	推移	低水準で一定		
区民ニーズに対する認識			利用者自身からの相談ではなく、保健師、子どもの権利Gからの相談が主となっている。				

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **減額** 根拠 現状予算を下回った委託費用である。適正な委託費用を検討する。

今後の事業の方向性(D+E) **C:縮小** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

母子の健全な生活のために、支援につながるきっかけになる事業である。効果を図ることは難しいが危険回避の一つの施策として有効と考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0902 - 08

事務事業名	児童相談所設置準備事業（社会的養護基盤構築事業）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------------------	------	--------	--------

事業特性											
	事業開始年度	29年度	事業終了年度	令和3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	2	9
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 児童相談所設置準備事業(社会的養護基盤構築事業)				②						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援					
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区内で里親家庭になりうる区民								
	事業の目的・期待する効果	児童相談所の開設に向け、保護者に代わって社会が養育するために必要な社会的養育基盤を構築し、児童の安全と健やかな成長を保障する。								
	事業概要	イベント実施等を通して、社会的養育制度の普及啓発、里親・ショートステイ協力家庭の登録増を目指す。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	社会的養育を必要とする児童数：全国約45,000人、東京都約4,000人 豊島区内の里親家庭数16家庭（R3.3.31時点）									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 区内里親家庭数	↗	家庭	14	16	19	16		
		②								
	指標の説明	普及啓発の成果による実績数（里親家庭数の増加だけでなく里親家庭への支援による登録家庭数の維持を含む。）								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	登録は東京都になり、普及啓発から登録まで継続的なフォロー体制が取れないため。							
事業の取組実績	活動指標 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	3年度の取組内容	広報としま特別号掲載（9/1号） 中央図書館 特集展示（9/25～10/21） 庁内まるごとミュージアム展示（10/1～10/28） 養育家庭体験発表会の開催（12/4） 里親出張相談会の開催（1/26、2/26）、案内チラシ配布、SNS広告							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 里親普及啓発に関する講演、イベントの開催	↗	回	4	4	5	5		
	指標の説明	区民を対象に里親家庭の理解と普及啓発を実施するためのイベントの開催数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	1,353	4,356	2,211	1,791	81.0%	0	-1,791
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(0.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500		0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,853	12,856	—	10,291		0	-10,291
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	9,853	12,856	—	10,291		0	-10,291

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 普及活動の回数は目標を達成できたが、里親登録数は目標を下回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
出張相談会参加数 14組

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
相談者に対して継続的なフォロー体制が取れない。制度は東京都になるため、具体的な段階まで進むと、相談者と一旦関係が切れてしまう

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 実施手法の工夫や一部業務の委託により、効率化に努めている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	SNS広告を導入するなど、毎年実施手法の工夫をしている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	一部業務を委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積もり内訳の細かい数字まで精査した上で契約している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍による研修開催や普及啓発活動の一時的な縮小による影響のため、妥当と思われる。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 アンケートの実施により、参加者から連絡先を聞き、次回開催等の案内を行った。 予算措置 無

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 一部の業務を委託するなど、事務効率化に努めており、これ以上効率化の余地はない

有

効率化の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 児童相談所開設後は豊島区が里親登録を受けることになる。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
--------------------------------------	---	---	----------	---	----------	---	----------	-------

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 豊島区で社会的養育を必要とする児童に対して、その受け皿となる里親家庭数は不足しており、この事業に対して求められる区民ニーズは高い。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **終了/廃止** 根拠 児童相談所設置に伴い、本事業が行ってきた普及啓発事業は、児童相談所が里親支援事業の中で実施することになる。

今後の事業の方向性(D+E) **D: 終了** Dの場合 → 終了の理由 **廃止**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

本事業の目的である区内の社会的養育基盤の構築は、令和4年度から児童相談所(社会的養育推進事業)が引き続き実施する。普及啓発から登録までを児童相談所が一貫して行うことで、区内里親登録数の増加を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0902 - 14

事務事業名	妊産婦入院助産事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------	------	--------	--------

事業特性							
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① 妊産婦入院助産事業経費				②		

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実		
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	経済的に困窮した状態にある妊婦							
	事業の目的・期待する効果	区民の子育てを経済面から支援する。							
	事業概要	母子保健上入院して出産する必要があるにもかかわらず、費用の支払いが困難な妊産婦に、指定病院での出産に関する費用を助成する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	令和3年度 妊娠、出産に関する相談実人数 74人								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 入院助産利用件数※都立病院を含む	→	件	5	5	5	4	5
		②							
		③							
	指標の説明	入院助産を申請し利用した件数。							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	助産の利用者が計画値を下回った。入院助産施設に指定されていない病院での出産（飛び込み出産）は一定数ある。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	妊婦からの相談を受け、出産病院の確保、今後の生活相談等、保健所等と連携をしながら支援をする。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 妊娠に関する相談（主訴）	→	件	100	90	90	74	80
		②							
	③								
	指標の説明	妊娠を主訴とする相談件数。							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	出産に係る相談自体が若干減少しているため。					

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	832	1,483	2,934	790	26.9%	2,221	1,431	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,382	4,033	—	3,340		4,771	1,431	
財源内訳	国、都支出金		2,292	786	2,142	1,250		1,617	367
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	1,090	3,247	—	2,090		3,154	1,064	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 利用者が目標(計画)値を下回った。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

生活困窮の特定妊婦が出産費用の援助をきっかけに行政につながり、子育て支援サービスにつなげていくことが可能になっている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

入院助産をえる医療機関が決まっており、それ以外の病院での出産は対象外となってしまうため、すべての困窮妊婦を対象とすることができない。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 児童福祉法に基づいた手順である。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代環境の変化による事業の改善はない事業である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	児童福祉法に基づく事業であり、手法の変更余地はない。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	福祉的な助成であり予測がつかないため執行率が低くても予算の確保は必要である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **無** 改善の予定がない理由 児童福祉法に基づき医療機関は指定されている事業である。

改善の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 すでに入院助産の費用について点検精査し、効率化に努めている。現時点で他に効率化の余地はない。

効率化の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 児童福祉法に基づく事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄に記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」ともに記入			推移	推移	減少		

区民ニーズに対する認識 令和3年度は出産にかかる相談数自体が若干減少しているが、コロナ禍の長期化により、生活困窮の特定妊婦は今後も増加することが予測され、ニーズの減少は見込めない。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 利用者の増加も考えられるため、結果的に執行率は低くても予算の確保は必要である。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

病院から要請を受けることが多く、支援につながらないことも多いが、生活困窮者、外国人等のニーズは潜在的にある。支援者数の予想はしづらいが、必要性がある事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0902 - 16

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① ファミリー・サポート・センター事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	地域の子育て支援の充実				施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	(1) 生後43日以上小学校修了までの子どもを持つ保護者で、子育ての手助けをしてほしい方（利用会員） (2) 豊島区在住の20歳以上で、子育ての手助けがしたい方（援助会員）								
	事業の目的・期待する効果	地域住民同士の子育て支援活動の充実により、子育て世代が安心して生み育て、働ける環境づくりを推進する。								
	事業概要	利用会員と援助会員から成る登録制の子育て支援事業。区は事務局として、援助会員の養成や利用にあたってのマッチング等を行う。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	○利用会員1,383人、援助会員178人（令和3年度末時点） ○援助活動件数9,368件（同上）									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 援助活動件数	→	件	13224	6375	9000	9368	10000	
		② 実利用者数（利用会員）	→	人	522	271	300	346	400	
		③ 実活動者数（援助会員）	↗	人	144	102	110	122	140	
指標の説明	①援助会員による総活動件数 ②利用会員のうち、援助を利用した会員の数 ③援助会委員のうち、援助を行った会員の数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		○援助会員養成講座の実施：6月、11月に実施（各24時間分の講座） ○援助会員フォローアップ講習会：10月開催、19名参加 ○援助会員交流会：12月開催、25名参加 ○援助会員補助金の交付（活動1時間あたり200円を補助）：前期・後期合計3,450千円 ○会員通信紙の発行：5月に全会員に送付							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 利用会員新規登録数	→	人	524	331	350	286	300	
		② 援助会員新規登録数	↗	人	23	0	30	36	40	
③										
指標の説明	①新規の利用会員登録者数 ②新規の援助会員登録者数（養成講座受講修了者数）									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症に伴う利用控えにより、利用会員の新規登録が想定以上に少なかったため。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円） （人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	16,172	3,605	5,631	4,757	84.5%	5,291	534	
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950		5,950	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	22,122	9,555	—	10,707		11,241	534	
財源内訳	国、都支出金		12,992	3,423	3,122	3,036		2,944	-92
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,208						0
	一般財源	E=C-D	7,922	6,132	—	7,671		8,297	626

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標、活動指標とも目標値を相当程度達成しているため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

援助会員の新規増に加え、既存会員の活動率向上が課題。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 Withコロナを見据え、郵送での利用会員登録や、メールフォームの活用範囲拡大等の改善を実施した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	地域における子育ての相互援助活動として、利用は増加している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和2年度に委託方式の検討も行ったが、費用対効果の面で直営方式に利点があると判断した。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍による利用減少に伴う援助会員補助金の執行減によるものであり、既に回復傾向にある。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 利用会員登録申請の郵送対応、各種報告のメールフォーム活用等を実施した。 予算措置 **無**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	利用会則の周知方法の改善。	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	令和4年度
--------	---------------	--------	-----------------	-----------	------	-------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 継続・安定的な事業継続が求められるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由) 一時的な保育ニーズは高まっており、その受け皿の一つとなるサービスであるため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	推移	大幅に増加	大幅に増加		

区民ニーズに対する認識 令和3年度の利用状況は前年度比で大幅回復しており、共働き世帯やひとり親家庭の、保育園・幼稚園等への送迎や一時的な保育へのニーズは高い。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 基本的に現状の事業費の効率的活用を図りつつ、利便性の向上及び効率化を図る。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

育児支援ヘルパー事業、ベビーシッター利用助成事業などの訪問型保育事業はいずれも利用増加傾向にあり、本事業についてもコロナ禍前には利用会員数が9千人に迫り、Withコロナの状況となった令和3年度には早くも利用実績が大幅な回復となった。引き続き地域住民同士の子育てで援助活動を支援し、子育て世代が安心して子どもを産み育て、働ける環境づくりを進める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0902 - 18

事務事業名	ゆりかご・としま事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	27年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業No. 4 - 2 - 1 - 4
事業を構成する予算事業	① ゆりかご・としま事業経費	②		

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	産婦及びその家族							
	事業の目的・期待する効果	出産後の「おめでとう面接」を通じて、相談や子育て情報の提供、関係機関への連携等を行うことにより、子育てに関わる不安や負担を軽減する。							
	事業概要	区からプレゼントする誕生祝い品の受付と併せて行う「おめでとう面接」により、産婦の健康面や育児全般の悩みなどを聞き、乳幼児・保護者の心身の健康の保持・増進に努めるとともに、家庭の孤立化を防ぎ、育児環境の向上を図る。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	対象者数（令和3年度）：出産後1歳の誕生日までの子ども（令和2年度誕生児1,992人、令和3年度誕生児2,045人）								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 面接割合	↗	%	70.9	66.9	71	74.9	75
		② 他機関への連携件数	→	件	37	11	30	20	30
	指標の説明	①前年度誕生児の産婦・家族都の面接割合：前年度及び当年度の面接合計数÷前年度誕生児数（満1歳までが面接対象のため、前年度及び当該年度の面接合計数から算出）							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	他機関への連携件数が目標を下回ったが、面接者の状況により必要に応じた他機関連携を行った。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	○「おめでとう面接」を子育てインフォメーション（本庁舎4階、土日も開所）、東西子ども家庭支援センターの3か所で実施。 ○コロナ禍における面接率（相談率）向上に向け、電話での対応や、面接期間の延長（概ね1歳3か月まで）を実施。電話受付の割合は全体の30%程度を占めた。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 面接件数	↗	件	1313	1240	1350	1416	1450
		② 勸奨通知に対する面接率	↗	%	31.4	40	45	39.5	45
指標の説明	②満1歳の誕生日の2～3か月前に、面接未実施の保護者を対象に送付する勸奨通知に対する面接率：勸奨通知後の面接件数÷勸奨通知件数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	勸奨通知者の面接率が、コロナ禍を踏まえ受付期間延長や電話対応の周知も行ったが、例年同様の水準となったため。						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	7,151	6,786	9,490	7,755	81.7%	7,863	108
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,401	11,036	—	12,005		12,113	108
財源内訳	国、都支出金		8,000	8,800	8,800		7,315	-1,485
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	3,401	2,236	—	3,205		4,798	1,593

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標、活動指標とも相当程度目標を達成しているため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

面接の結果、他機関への連携を行うことにより、産婦や保護者の子育て・家庭に関する悩みや不安の解消や軽減につながる。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

更なる面接率の向上と、職員の面接スキル向上が課題である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 受付期間の延長や電話対応の実施など柔軟な運用を実施することで、コロナ禍においても面接率の向上を実現したため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	コロナ禍への対応として、オンライン面接等の実施可能性を検討する余地があるため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	産前面接(保健所・健康相談所)との連携により実施しており、委託はなじまない判断している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	出生数の増減により誕生祝い品の配送委託料に変動が生じるが、概ね想定内の範囲での執行となっている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 コロナ禍を踏まえた受付期間の延長や電話による対応の実施。 予算措置 **無**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ → 改善の内容 **有** 予算措置 **有** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

効率化の内容 Withコロナ及び外国人世帯への面接方法見直し等。 予定時期 令和5年度

有 予算措置 **無** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 母子保健部門と子育て支援部門の連携による産前産後の切れ目のない支援により、支援を要する家庭の早期発見に資する事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/>	その他(理由) 区の重点施策「子どもと女性にやさしいまちづくり」のための実現に資する事業であるため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **有** → **有** 指標番号(活動) 推移 指標番号(成果) ① 増加 サービ利用者数 50名以上

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 誕生祝い品の受付と併せた面接であるため、区民と区の双方に利点のある事業であると認識している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 面接件数は回復傾向にあり、今後も事業の継続的な実施により、産前産後の切れ目ない支援を確実に実施するため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

コロナ禍により令和2年度に減少した面接率は、令和3年度には大幅に回復した。全対象世帯との面接の実現を目指し、個別勧奨をはじめ、多様な情報媒体による周知などの取組を実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0903 - 01

事務事業名	児童発達支援事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	----------	------	--------	-------------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	2	3
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 発達支援事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	就学前の乳幼児とその家族								
	事業の目的・期待する効果	相談、療育、指導を実施し、子どもの発達を促すとともに、保護者の不安や悩みを軽減し、安心・安定した子育てができるようにする。								
	事業概要	乳幼児の発達上の相談、発達を促す療育プログラムを実施する。また、周囲の理解が難しく、二次障害につながりやすい発達障害をもつ子どもとその家族の支援に向けた体制づくりを関係機関と連携のうえ行う。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 施設：区内唯一の公立児童発達支援事業所（障害児通所支援） ・R3年度児童発達支援総利用件数：11,585（内契約なし 6,338） 発達専門相談員：言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、小児精神科医、小児科医、臨床心理士 療育・相談：発達相談、発達専門相談、通所指導、個別指導、フォローグループ 									
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
	① 発達相談から専門相談へつなげた件数	↗	件	2,846	2,529	2,600	2,839	2,900		
	②									
	③									
指標の説明	専門相談：言語療法、作業療法、理学療法、小児科、小児精神科、心理職への相談									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 通所指導（毎日、親子通所）延1,458人、就園前フォローグループ延27人、就学前フォローグループ延129人、個別指導延2,839件 相談フォローグループ延110人 家族交流会、芋ほりなど休日に家族参加型行事を年4回実施。 保護者向け講座、学習会を年10回実施。 ペアレントメンター講演会を年1回16人、相談会を年8回31人 								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 通所指導（毎日通所指導利用出席者）	→	人	939	868	700	728	700		
	② 通所指導（親子通所指導利用出席者）	→	人	872	684	700	730	700		
③ 発達相談件数	↗	人	5,645	4,839	5,000	5,405	5,500			
指標の説明	①子どものみの単独通所療育グループの延出席児童数 ②親子での通所療育グループの延出席児童数 ③子ども家庭支援センターの相談事業でワーカーが受けた発達相談延件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	45,571	26,282	26,468	25,466	96.2%	26,613	1,147	
人件費	【正規（人数）】	(7.00)	(7.00)	—	(9.00)		(7.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	63,100	59,500	—	76,500		59,500	-17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	108,671	85,782	—	101,966		86,113	-15,853	
財源内訳	国、都支出金		9,587	27,399	33,972	29,655		33,972	4,317
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		28,740						0
一般財源	E=C-D	70,344	58,383	—	72,311		52,141	-20,170	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠。																																							
	<p>※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。</p> <p>① 指標に表れない成果</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 20px;"> 人員体制及び部屋等の不備により発達相談から専門相談へ繋がられない方へのフォローを実施している。 </div> <p>② 目標に対する成果状況を踏まえた課題</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 20px;"> 発達相談数が増加する中、補正予算を組み、区民ひろばでの出張相談・訓練を実施する体制を整えた。 </div>																																							
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 必要最低限の人員で体制を組み、人員を増やさずに実績につなげる体制を整え、執行率96%という結果になったため。																																							
	<p>※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)</p> <p>① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td>発達支援事業に求められる点について変化はない。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td>発達支援というセンシティブな内容も含むことに対し区に求めるものが民間のそれと違うため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td>委託は検討していない。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>執行率96%と予算に対する適切な実施が行われている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:20%;">発達相談希望者が増加しており対応するための体制を見直した。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:5%; text-align: center;">有</td> </tr> </table> <p>改善の予定 無 → 改善の予定がない理由</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">改善の予定</td> <td style="width:15%; text-align: center;">いいえ</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:20%;">改善の内容</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:10%;">予定時期</td> <td style="width:5%;"></td> </tr> </table> <p>「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由</p> <p>③ 事務改善(事務効率化)の余地</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td style="width:20%;">現状では最大限の効率化を行っており、体制の補強がない限りは待機者ゼロは可能との認識。</td> </tr> </table> <p>効率化の内容 有 → 改善の予定 有 → 「有」の場合 → 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由</p>		事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	発達支援事業に求められる点について変化はない。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	発達支援というセンシティブな内容も含むことに対し区に求めるものが民間のそれと違うため。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	委託は検討していない。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率96%と予算に対する適切な実施が行われている。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名		過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	発達相談希望者が増加しており対応するための体制を見直した。	予算措置	有	改善の予定	いいえ	有	改善の内容		予定時期		効率化の余地	無	無	余地のない理由
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	発達支援事業に求められる点について変化はない。																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	発達支援というセンシティブな内容も含むことに対し区に求めるものが民間のそれと違うため。																																					
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	委託は検討していない。																																					
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率96%と予算に対する適切な実施が行われている。																																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																						
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	発達相談希望者が増加しており対応するための体制を見直した。	予算措置	有																																		
改善の予定	いいえ	有	改善の内容		予定時期																																			
効率化の余地	無	無	余地のない理由	現状では最大限の効率化を行っており、体制の補強がない限りは待機者ゼロは可能との認識。																																				
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A 根拠 発達・身体障害等の疑いを訴える相談が増加しており、SDGsの理念から鑑み区が実施する必要性が高いと判断したため。																																							
	<p>※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。</p> <p>① 区が実施する理由(複数選択可)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width:50%;">区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:45%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table> <p>② 区民ニーズ</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">②</td> <td style="width:10%; text-align: center;">③</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">①</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align: center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">増加</td> <td style="text-align: center;">増加</td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>「有」「無」ともに記入</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 20px;"> 区民ニーズに対する認識 全ての指標において増加しており、区民ニーズはあるとの認識 </div>		<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)	区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	③	指標番号(成果)	①		サービス利用者数	50名以上				推移	増加	増加	推移	増加													
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																						
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	③	指標番号(成果)	①		サービス利用者数	50名以上																														
			推移	増加	増加	推移	増加																																	
総合評価(D=A+B+C)		ランク2																																						
今後の事業費予算要望(E)		増額	根拠	相談希望者数が450人を超えている状況にあるため																																				
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A:現状維持	Dの場合	→ 終了の理由																																				
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																								
<p>全ての指標において増加し、また相談希望待機者数も450人を超えている状況のため、早急な体制作りが求められるが、言語聴覚士及び作業療法士の不足及び相談に対応する部屋がないことから、予算措置も含めた検討が急務との認識である。</p>																																								

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0903 - 02

事務事業名	親の子育て力向上支援事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	--------------	------	--------	-------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 親の子育て力向上支援事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	子育て中の保護者									
	事業の目的・期待する効果	子育て中の親が子育てに自信を持ち、親子関係を安定させることで児童虐待の未然防止となる。									
	事業概要	子どもの発達や養育に関して不安感をいっている親が、グループで意見交換し、自らの力で問題を解決していく親支援のプログラムを実施する。									
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	各プログラム参加者数 ノーバディーズパーフェクト:92名 ペアレントトレーニング:66名 ポジティブディシプリン:61名										
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① プログラム実施回数	→	回	9	5	8	5	7		
		② プログラム参加者数	→	人	431	231	370	219	262		
		③									
	指標の説明		①各プログラムが行われた総回数 ②全プログラムの総参加者数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により休止したため								
事業の取組実績	3年度の取組内容		3年度に実施した具体的な業務内容 ノーバディーズパーフェクトは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により事業を休止したため5回計画したが、実施は2回となった。								
	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	① ノーバディーズパーフェクト	→	回	5	3	5	2	5		
		② ペアレントトレーニング	→	回	3	1	2	2	2		
		③ ポジティブディシプリン	→	回	1	1	1	1	0		
指標の説明		①ノーバディーズパーフェクトが行われた回数（1回につき6日間） ②ペアレントトレーニングが行われた回数（1回につき 6・8日間） ③ポジティブディシプリンが行われた回数（1回につき9日間）									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため休止したため。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	1,119	716	1,426	820	57.5%	1,426	606	
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(3.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(6.00)	(6.00)	—	(6.00)		(3.00)	—	
	人件費 B	B	38,600	38,600	—	38,600		36,300	-2,300
事業費（人件費含む）	C=A+B	39,719	39,316	—	39,420		37,726	-1,694	
財源内訳	国、都支出金		640	481	640	701		713	12
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	39,079	38,835	—	38,719		37,013	-1,706	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施規模が縮小されたため。																														
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																		
① 指標に表れない成果																																			
親子間での交流が盛んになり、地域作りに貢献している。																																			
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																			
更なる参加者の増加を促す企画と仕組みづくりについて課題がある。																																			
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	開催した際には効率的に運営できているため。																														
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																		
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td colspan="3">特に環境の変化等は発生していない。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">委託した場合などシミュレーションしたが、直営の方が安価であった。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">上記により直営にて実施。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">コロナの影響による未実施だったため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	特に環境の変化等は発生していない。			直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託した場合などシミュレーションしたが、直営の方が安価であった。			(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	上記により直営にて実施。			執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナの影響による未実施だったため。			統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	特に環境の変化等は発生していない。																																
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託した場合などシミュレーションしたが、直営の方が安価であった。																																
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	上記により直営にて実施。																																
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナの影響による未実施だったため。																																
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																	
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:15%;">ZOOMなどネットワーク体制により運営できないか検討した。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td colspan="5"></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td colspan="5"></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ZOOMなどネットワーク体制により運営できないか検討した。	予算措置	無	改善の予定	無	改善の予定がない理由					改善の内容						予定時期		予算措置						予算措置を伴う理由	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ZOOMなどネットワーク体制により運営できないか検討した。	予算措置	無																													
改善の予定	無	改善の予定がない理由																																	
改善の内容						予定時期																													
予算措置						予算措置を伴う理由																													
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td colspan="3">必要最低限の人員による最低限の事務量で運営しており、これ以上の事務改善が見込めないため。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td colspan="5"></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td colspan="5"></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						効率化の余地	無	無	余地のない理由	必要最低限の人員による最低限の事務量で運営しており、これ以上の事務改善が見込めないため。			効率化の内容						予定時期		予算措置						予算措置を伴う理由								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	必要最低限の人員による最低限の事務量で運営しており、これ以上の事務改善が見込めないため。																															
効率化の内容						予定時期																													
予算措置						予算措置を伴う理由																													
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	受託できる事業者も少なく、個人情報及び補助基準額(1,403千円)等を総合的に鑑み、区が実施すると判断している。																														
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																		
① 区が実施する理由(複数選択可)																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">①</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;">②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align: center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">減少</td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="7">コロナの影響により開催できなかったが、1回の参加者数は目標より高い水準であった</td> </tr> </table>						<input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移	減少			区民ニーズに対する認識		コロナの影響により開催できなかったが、1回の参加者数は目標より高い水準であった									
<input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上																											
「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移	減少																													
区民ニーズに対する認識		コロナの影響により開催できなかったが、1回の参加者数は目標より高い水準であった																																	
② 区民ニーズ																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">①</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;">②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align: center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">減少</td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="7">コロナの影響により開催できなかったが、1回の参加者数は目標より高い水準であった</td> </tr> </table>						<input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移	減少			区民ニーズに対する認識		コロナの影響により開催できなかったが、1回の参加者数は目標より高い水準であった									
<input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上																											
「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移	減少																													
区民ニーズに対する認識		コロナの影響により開催できなかったが、1回の参加者数は目標より高い水準であった																																	
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td colspan="3">必要最低限の人員による最低限の事務量で運営しており、これ以上の事務改善が見込めないため。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td colspan="5"></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td colspan="5"></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						効率化の余地	無	無	余地のない理由	必要最低限の人員による最低限の事務量で運営しており、これ以上の事務改善が見込めないため。			効率化の内容						予定時期		予算措置						予算措置を伴う理由								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	必要最低限の人員による最低限の事務量で運営しており、これ以上の事務改善が見込めないため。																															
効率化の内容						予定時期																													
予算措置						予算措置を伴う理由																													
総合評価(D=A+B+C)																																			
		ランク3																																	
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠	引き続き同規模の事業規模を実施することで、子育てに悩む保護者への子育て支援を実施する。																														
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	→ 終了の理由																														
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																			
新型コロナウイルス感染症の感染防止による開催中止が多く、目標通りの運営ができなかったが、本事業の目的にあるように、参加者の子育ての悩みなどを共有し、健全な子育て環境を築くことは重要であり、今後も継続して事業を実施していくことと認識している。																																			

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0903 - 03

事務事業名	支援付対策児童見守り強化事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	----------------	------	--------	-------------

事業特性										
	事業開始年度	2年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託					
事業を構成する予算事業	① 支援付対策児童見守り強化事業経費					②				

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	地域の子育て支援の充実				施策番号	4-2-1				
施策の目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	・支援対象児童等として登録されている子どものいる世帯 ・特定妊婦のいる世帯 ・生活困窮、ひとり親、傷病、障害、DV、養育困難などの状況にある18歳未満の子どものいる世帯								
	事業の目的・期待する効果	虐待の予防・早期発見・早期対応								
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、外出自粛などに伴い家庭内で過ごす時間が増えたことによるストレスや子どもの見守り機会や予防的関与が減少した。それに対し特定非営利活動法人と協力し虐待の予防・早期発見・早期対応を目指す。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	対象児童数:304人、対象世帯数:1,325世帯									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 虐待対応件数	→	人		4	3	5	4	
		②								
		③								
指標の説明	① 支援対象児童、特定妊婦、生活困窮・ひとり親・傷病・DV・養育困難等の状況にある子や世帯へ訪問し、更なる対応を求められた人数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		・毎月1回（8月は2回）、食材の提供と併せて対象世帯を訪問するなどして児童の安全確認を行うとともに、区は、把握した子どもの状況、生活実態に応じて実効性のある支援を検討し、実施する。 ・この事業を通じて、支援を必要とする世帯と継続的に支援活動を実施している特定非営利活動法人とをつなげることで、地域の見守り体制の強化を図る。							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
			① 延べ訪問接触児童数	→	人		443	304	284	300
② 延べ訪問世帯数			→	世帯		306	198	185	200	
③										
指標の説明		① 支援対象児童、生活困窮・ひとり親・傷病・DV・養育困難等の状況にある児童数 ② 支援対象児童、特定妊婦、生活困窮・ひとり親・傷病・DV・養育困難等の状況にある世帯								
未達成の状況		未達成	未達成または一部未達成の理由 期間中に区外転出及び施設入所等が発生したため。							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A			9,676	9,182	94.9%	6,991	-2,191
人件費	【正規（人数）】			—	(2.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	17,000	17,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	26,182		23,991	-2,191
財源内訳	国、都支出金			9,676	9,182		6,991	-2,191
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	0	0	—	17,000		17,000

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	当初掲げた目標値に対し、丁寧な面談を行ったことで生活課題を把握し、より実効性のある支援へつないだため。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	① 指標に表れない成果 対象の児童及び世帯に接触できたことで、期間外においても特定非営利活動法人が支援する関係作り(地域作り)を醸成している。			
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題 区や地域で活動する特定非営利活動法人が把握していない対象世帯の情報が不足している。				

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	課題のある世帯等に接触することの困難さがあるため。																									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																												
	① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																												
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">令和2年度からの事業であり、変化は生じていない。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">本事業は委託にて実施している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">他区の状況も把握し検討している。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">100%の実施は困難であり、実績は適正と判断している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	令和2年度からの事業であり、変化は生じていない。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	本事業は委託にて実施している。		(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	他区の状況も把握し検討している。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	100%の実施は困難であり、実績は適正と判断している。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名		
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	令和2年度からの事業であり、変化は生じていない。																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	本事業は委託にて実施している。																										
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	他区の状況も把握し検討している。																										
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	100%の実施は困難であり、実績は適正と判断している。																										
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																											
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																													
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td>地域で幅広く活動している団体が限られているため。</td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	地域で幅広く活動している団体が限られているため。	改善の内容				予定時期	予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由					
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																									
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	地域で幅広く活動している団体が限られているため。																									
改善の内容				予定時期																									
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									
③ 事務改善(事務効率化)の余地																													
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>現時点で最適化されているため。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	現時点で最適化されているため。	効率化の内容				予定時期	予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由										
効率化の余地	無	無	余地のない理由	現時点で最適化されているため。																									
効率化の内容				予定時期																									
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	虐待案件に対応する際、措置などの判断を求められることから、区が実施する必要性は高い。																														
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																	
	① 区が実施する理由(複数選択可)																																	
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区民ニーズが大幅に増加している。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区民ニーズが大幅に増加している。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区民ニーズが大幅に増加している。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他(理由)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区民ニーズが大幅に増加している。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>虐待案件に対応することもあり、措置等の判断が必要であるため。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	虐待案件に対応することもあり、措置等の判断が必要であるため。														
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																															
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。																															
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																															
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	虐待案件に対応することもあり、措置等の判断が必要であるため。																															
② 区民ニーズ																																		
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>減少</td> <td>減少</td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="9">虐待訪問件数も増加しており、本事業へつなげる件数も増加することが予想されるため。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	減少	減少	推移	増加			区民ニーズに対する認識	虐待訪問件数も増加しており、本事業へつなげる件数も増加することが予想されるため。								
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上																									
「有」「無」ともに記入			推移	減少	減少	推移	増加																											
区民ニーズに対する認識	虐待訪問件数も増加しており、本事業へつなげる件数も増加することが予想されるため。																																	

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	引き続き、虐待の予防・早期発見・早期対応ができる仕組みを維持するため。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、虐待通報は増加傾向にあり、その危険がある世帯への接点として本事業は重要であると認識している。今年度中に児童相談所も開設されることから、本事業の効果が更に増加することが期待できる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0903 - 07

事務事業名	ショートステイ事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	-----------	------	--------	-------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① ショートステイ事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	地域の子育て支援の充実				施策番号	4-2-1				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内に住所を有する、生後43日から18歳に達した日以後最初の3月31日までの児童									
	事業の目的・期待する効果	児童の健やかな成長を支援するとともに、保護者が安心して育児に取り組む家庭環境の整備の一助とする。									
	事業概要	様々な理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、保護者に代わり、区長の委託を受けた施設や協力家庭において、一定期間の養育等を行うことにより、児童の安全を確保し、保護者の負担や不安を軽減する。									
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	受入施設…乳児院1か所、児童養護施設2か所、母子生活支援施設1か所、協力家庭3か所 利用実績…①一般ショートステイ:施設80泊、協力家庭13泊、②要支援家庭ショートステイ:施設331泊、協力家庭12泊、 ③トワイライトステイ:施設126回、協力家庭41回										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 （事業目標の達成度）	① 事業利用件数			→	件	82	118	118	197	150
		② トワイライトステイ利用件数			→	件	0	90	90	126	100
		③									
指標の説明	①ショートステイにおける施設利用件数 ②・トワイライトステイにおける施設利用件数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	3年度の取組内容 ・利用者（区民）のニーズや意見を真摯に受け止め、年間利用日数を6泊から12泊へ変更することで、子育て環境を改善する取り組みを行った。 ・ファミリーサポート育成講座にて、チラシを配布し事業内容の周知を強化した。 ・ホームページにて事業及び協力家庭募集の周知を強化した。 ・毎月の実績報告時に協力家庭から意見を聞き、利用者も協力家庭もお互い円滑に事業を実施できるよう丁寧に対応した。										
	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	活動指標 （事業の実施状況）	① 委託施設数（協力家庭含む）			→	か所	6	6	6	6	7
		②									
③											
指標の説明	①受入先施設・協力家庭数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	22,545	23,768	23,915	24,898	104.1%	23,915	-983	
人件費	【正規（人数）】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)		(3.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	25,500	25,500	—	25,500		25,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	48,045	49,268	—	50,398		49,415	-983	
財源内訳	国、都支出金		15,462	15,633	10,910	10,737		10,680	-57
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		163	150	170	251		400	149
	一般財源	E=C-D	32,420	33,485	—	39,410		38,335	-1,075

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 活動指標、成果指標ともに達成しており、指標の現れない下記の成果もあるため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

子育てを地域で支える意識づくりと機運を醸成することにより、「地域で支え、地域で見守る」子育ての土壌を作ること。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

年々利用者が増加しており、区としてどこまでニーズに対応できるのかについては、冷静に検討を積み重ねる必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 ニーズが想定を超える状況の中で、事業者の開拓及び交渉を試みるなど事業効率化を図ることに努めているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	子育ての本質的な部分は普遍的であるため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	実施費用を最小限にするため委託を実施しているため。
(委託の場合)事業者見積りを鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	複数の法人から見積もりをとり単価を換算し比較している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	制度利用希望者が年々増加する中で、予算管理と今後の運営について、再検討が必要であるため
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 年間利用日数を6泊から12泊へ変更した。 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

改善の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予算時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

効率化の内容 **有** → 更なる事業先の開拓と事業単価の見直し。 予算措置 **無** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 令和6年度

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 業務は事業者と契約しているが、特に要支援家庭への対応については、虐待対応も念頭に区が実施する必要があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **有** → **有** 指標番号(活動) ① 指標番号(成果) ① ② サービス利用者数 50名以上

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 ショートステイ及びトワイライトの利用者実績が年々増加している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 ニーズは増加傾向にあるが、新たな事業者の開拓と単価等の見直しを踏まえ、再度精査する必要があるため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

「事業利用件数」は対前年度比167%、「トワイライトステイ利用件数」の地前年度比は140%と年々増加している。昨年度は区民ニーズの高まりから、支援数を6泊から12泊へ増やす予算措置も行って、適正な支援数の上限を検討しつつ更なる予算化も含めた検討が必要という認識である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0903 - 11

事務事業名	巡回子育て発達相談事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	-------------	------	--------	-------------

事業特性				
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	直営
事業を構成する予算事業	① 巡回子育て発達相談事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	「障害児審査会」を経て、入所、入会した子どもや各施設で気になる子ども、その保護者、保育士、学童クラブ職員							
	事業の目的・期待する効果	巡回相談・指導による子どもの発達の支援							
	事業概要	保育園や学童クラブを巡回して、保育者や保護者に対し、相談、指導を行うことにより、子どもの発達を支援する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	巡回施設数:105施設（保育園98園、幼稚園:4園、子どもスキップ:3カ所） 延495件 巡回対象児童数:2033名 障害児審査会:18回								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 障害児保育巡回指導件数	↗	件	1,636	1,641	1,800	2,033	2,100
		② 障害児巡回指導件数	→	件	62	1	10	14	15
	③ 巡回訪問施設数	→	か所	146	87	90	105	105	
	指標の説明	①巡回相談指導した件数（保育園、幼稚園） ②巡回相談指導した件数（子どもスキップ）							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 保育園や学童クラブを継続的に巡回して、保育者や保護者に対し、子どもの育ちや発達の相談、そして子どもに対する適切なかわり方の指導を行う。また保護者からの希望により個人面談も実施する。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 巡回回数	↗	回	419	392	400	495	500
		② 保護者相談・指導件数	↗	件	20	19	30	39	40
	③ 障害児入所審査回数	→	回	18	17	17	18	18	
指標の説明	①各施設に巡回した総回数 ②保護者から直接相談、面接した件数 ③障害児入所審査会（保育園、学童クラブ）の回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目:千円 人数の項目:人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	12,763	2,364	3,113	2,356	75.7%	3,113	757	
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	3,600	3,600	—	3,600		3,600	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,363	5,964	—	5,956		6,713	757	
財源内訳	国、都支出金		6,255	1,397	1,134	1,409		1,254	-155
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,094						0
一般財源	E=C-D	9,014	4,567	—	4,547		5,459	912	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 全ての指標において、実績が目標を上回っているため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

障害の状況を共有することで保護者の精神的負担を軽減させること。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

コロナの影響を受けない安定した運営を検討すること。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 本事業の運営について、必要経費以外の無駄な費用もなく、また業務効率を上げる取り組みを実施しているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	障害児の事業であり、変化等は発生していない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	障害というセンシティブな側面もあることから直営による実施と判断。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	上記理由により直営と判断。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、執行率に上下動はあるが、令和3年度以降については適正に実施している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい

取組内容及び効果 ZOOM等のネットワークによる面談等を試行するなど改善に取り組んでいる。 予算措置 有

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 → 無

余地のない理由 人員数は必要最低限であり、会計年度任用職員制度を活用し人員体制を組んでいることから、これ以上の改善の余地は難しいため。

有

効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 活動指標は3項目ともに目標値を超えた実績であり、SDGsの区政理念から鑑みても、区が実施する必要性は高い。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="checkbox"/>	その他(理由) 国からも発達支援センター設立への通達等が発出されているため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	増加	増加		

区民ニーズに対する認識 各指標ともに増加傾向にあり、対象児童数及びニーズは高まっていると認識。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 より効率的な運営により、現在の予算内で運営する。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

指標において、すべての指標で100%を超えており、対象児童数及び区民ニーズも高い状況にあると認識している。今後は、予算の点も考慮しながら、更なる業務効率化について再度検討していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 03

事務事業名	給間食関係事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------	------	--------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 区立保育所管理経費・給間食関係経費	②		計画事業No. 4 - 2 - 2 - 1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	公設公営保育園児							
	事業の目的・期待する効果	・安全・安心でおいしい給食の提供							
	事業概要	・成長著しい時期の園児の心身の発育・発達に見合い、なおかつ安全でおいしい給食を提供する。公設公営保育園においては全園標準献立として統一献立を作成し公平なサービスに努めている。 ・平成29年12月より給食調理業務委託を開始している。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	・給食提供する公立保育園18園 ・入所者数 元年度:2,016人 2年度: 2,198人 3年度:2, 048人 ※各年度4月1日現在								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① やせの園児の割合	→	%	0.8	0.9	維持または下げる	1.8	維持または下げる
		② 肥満の園児の割合	→	%	3.3	5.6	維持または下げる	5.1	維持または下げる
		③ 異物混入事故件数	↘	件	25	19	下げる	24	下げる
	指標の説明	①やせの園児:幼児成長発育曲線-15%以上 ②肥満の園児:幼児成長発育曲線+15%以上 （日本人の食事摂取基準に基づき、栄養状態を把握するため必要） ③給食に異物が混入された件数。（原材料自体にもともと含まれていたものを含まない）							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①②子どもの発育には個人差があるため ③ヒューマンエラーのため					
事業の取組実績	3年度の取組内容	・安全で安心な給食の提供 ・公設公営園の給食調理業務委託園の安定運営のための履行管理 ・食物アレルギー児の実態調査							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 給食提供人数	→	人	2016(19園)	2198(19園)	2048(18園)	2048(18園)	1877(17園)
	② 公設公営園の給食調理業務委託	↗	園	3園	4園	5園	5園	5園	
	③ 食物アレルギー児の受入数	→	人	91(19園)	98(19園)	82(18園)	82(18園)	77(17園)	
	指標の説明	・子どもの心身共に健全な発育、発達の為、安全で安心な給食の提供は不可欠。（各年度4月1日現在の入所者数） ・令和4年4月より池袋第三保育園民営化のため17園となる。 ・食物アレルギーの実態調査は、生活管理指導表の提出数と内容からまとめたもの。（毎年度5月1日現在）							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	193,341	211,027	265,958	239,337	90.0%	264,751	25,414	
人件費	【正規(人数)】	(27.00)	(25.00)	—	(22.00)		(18.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.00)	(53.00)	—	(49.00)		(47.00)	—	
	人件費 B	B	233,100	403,300	—	363,400		322,200	-41,200
事業費(人件費含む)	C=A+B	426,441	614,327	—	602,737		586,951	-15,786	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	95,589	49,602	58,220	53,443		54,451	1,008
	地方債・その他		6,121	6,514	6,621	2,429		6,392	3,963
一般財源	E=C-D	324,731	558,211	—	546,865		526,108	-20,757	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 食事摂取基準に基づき、公設公営保育園全園で統一した献立の給食を提供している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

食物アレルギー対応マニュアルの整備をし、公設公営保育園全園で統一したアレルギー対応の給食を提供をする。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

限られた保育所運営経費の一部で、使用食材や給食の質を落とすことなく、かつ衛生面にも十分配慮した給食を提供していかなければならない。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 保育園の業務職の退職者の見込み等を踏まえ、順次調理業務委託を進めていくことで、業務職退職不補充方針だけでなく、民間活力の活用も進めていく。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	児童福祉施設最低基準(第10条、第11条)に基づき、子どもの心身ともに健全な発達・発育のため給食提供は不可欠である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	給食調理業務委託検証委員会で、検証し報告書を作成した。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	コロナ禍の休園期間中の衛生、消耗品費の削減を実施した。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	給食調理業務委託を進め、業務職退職不補充方針に沿った対応と民間ノウハウの活用を図った。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** **取組内容及び効果** 令和3年度までに、給食調理委託を5園実施した。 **予算措置** 有

改善の予定 **無** → **改善の予定がない理由**

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** **余地のない理由** 食事摂取基準に基づき、子どもの年齢や成長に応じた給食を提供し、栄養状態の把握をしている。

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 児童福祉施設最低基準(第10条、第11条)に基づき、子どもの心身ともに健全な発達・発育のため給食提供は不可欠である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	③	サービス利用者数	50名以上
			推移	減少	増加	推移	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 給間食は、子どもの育ちと保育サービスには欠かせないものである。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 令和5年度の民営化以降は、公立保育園数は変動がなく、必要な経費は同水準で推移していくため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

保護者の就労形態が多様化しており、給食のニーズが高いため継続していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 04

事務事業名	延長保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	2	2	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 区立保育所管理経費・延長保育事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立保育園に入園している園児								
	事業の目的・期待する効果	保護者の就業状況に合わせて延長保育を実施することで、多様な働き方を支援し、安心して子育てできる環境を整備する。								
	事業概要	区立保育園15園で19時15分、3園（民営化により令和4年度は2園）で20時までの延長保育を実施する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	区立保育園18園（民営化により令和4年度は17園）入所者数 29年度:2,102人 30年度:2,032人 31（令和元）年度:2,016人 令和2年度:1,982人 令和3年度:1,833人 令和4年度:1,668人 ※各年度4月1日現在									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	区立保育園月極延長保育利用者数（延べ人数）	↗	人	2,699	2,339	4,320	1,645	4,080	
	②									
	③									
指標の説明	最大人数:20人×18園（民営化により令和4年度は17園）×12か月									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により延長保育の利用が低下したことによる。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	区立保育園15園で19時15分、3園（民営化により令和4年度は2園）で20時までの延長保育を実施（各園定員20名）。								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	延長保育実施園数	→	園	19	19	18	18	17	
②										
③										
指標の説明	区立保育園18園（民営化により令和4年度は17園）における延長保育の実施園数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	17,957	3,432	4,973	3,168	63.7%	4,909	1,741	
人件費	【正規(人数)】	(0.02)	(0.02)	—	(0.02)		(0.02)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	170	170	—	170		170	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,127	3,602	—	3,338		5,079	1,741	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	12,525	2,874	4,189	1,792		3,478	1,686
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	5,602	728	—	1,546		1,601	55	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 受け入れ定員に対する利用実績は若干下がるものの、延長保育を必要とする家庭の受け皿は確保できている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

多様な就労形態に対応するための延長保育の受け皿確保ができています。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

今後も生活様式の変化に伴う受け入れ時間拡充の要望など、保育需要の変化等に柔軟に対応していく必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 計画的に民営化を行うことで、延長保育時間を拡充するなどの改善を図りながら運営している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	昨今の多様な働き方による、延長保育等の必要性は増している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	保育需要の変化も考慮したうえで必要な受け皿を確保しながら、区立保育園の民営化を計画的に進めている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	利用者数に応じて補食等の執行実績の変動することや、食材費が変動することも考慮すると適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 計画的に民営化を行うことで、延長保育時間を拡充するなど改善を図った。 予算措置 **無**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	段階的に拡大しているICTの導入等を通じて、保育の質向上に加えて保育士の負担軽減も図つていく。	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	ICTの導入に当たっては予算措置が必須である。	予定時期	令和4年度以降順次
--------	---	--------	-----------------	---	-----------	-------------------------	------	-----------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 引き続き直営の保育園では、拠点としての役割を果たしつつ、質の高い保育を提供していく。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移		推移	減少		

区民ニーズに対する認識 今後も多様な働き方に対応するために、必要な事業である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 延長保育における補食等を提供するための予算であり、今後も引き続き提供するために必要であるため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

引き続き多様な保育ニーズに対応するために、現在の供給量や保育の質を維持しつつ、さらに向上させられるよう努める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 12

事務事業名	認証保育所運営費等補助事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 認証保育所関係経費 運営費等補助事業経費				② 認証保育所関係経費 運営充実補助経費					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都認証保育所、入所児童及びその保護者								
	事業の目的・期待する効果	認証保育所における安定的な運営と適切な事業執行のもと、待機児童ゼロを維持する。								
	事業概要	認証保育所に対する運営費等を補助することにより運営を支援する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	令和3年度補助件数及び利用児童数 豊島区内施設数:6施設(延利用児童数:1,604人)、豊島区外:12施設(延利用児童数:362人)									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	0	0	
		②								
	③									
指標の説明	各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号又は3号)を受けたうえで、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○認証保育所6施設に対し、運営するための費用を補助。 ○保育士等のキャリアアップや保育士の確保のための補助等、運営充実のための補助。 ○新型コロナウイルス感染症対策のために必要なマスクや消毒液等の配布事業を実施。 								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 認証保育所に対する運営費補助額	→	千円	274,463	280,402	280,402	216,086	216,086	
		②								
③										
指標の説明	利用児童数に応じて支払われる運営費補助額									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 令和3年度より認証保育所が1園減ったため								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	284,463	280,402	317,969	216,086	68.0%	305,209	89,123	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.67)	(0.67)	—	(1.34)		(1.34)	—	
	人件費 B	B	10,912	10,912	—	13,324		13,324	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	295,375	291,314	—	229,410		318,533	89,123	
財源内訳	国、都支出金		56,381	60,081	56,226	43,499		55,499	12,000
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	238,994	231,233	—	185,911		263,034	77,123

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 待機児童ゼロの維持ができてい一方、園児数の減少により、園に対する運営費補助額は減少している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

新型コロナウイルス感染症に係る園の負担が増える中、既存の予算内で対応している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

園児数の減少により園の収入が減っている一方、新型コロナウイルス感染症による園の負担が増えており、園の運営が厳しくなっている。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	出生数の減少により、児童数が減少している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	実績等に基づいて補助をおこなっている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	補助対象園数が減ったことにより、令和3年度は執行率が低かったが、令和4年度以降は閉園は予定していない。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ 無

はい → 取組内容及び効果 新型コロナウイルス感染症への対応のため、新たな補助を実施 予算措置 有

いいえ → 改善の予定 有 無

有 → 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

無 → 余地のない理由 東京都が定める実施要綱に基づき事務を行う必要があるため。

有 → 効率化の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 待機児童対策のために必須の事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	1	指標番号(成果)		サービス利用者数	50名以上
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	高水準で一定	推移			

② 区民ニーズ

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 待機児童ゼロの維持が求められている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 待機児童対策のため、引き続き、事業の継続が必要であるため。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

認可保育所に入所できない待機児童の受け皿となる認証保育所の安定的な運営を継続し、待機児童ゼロを維持していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 16

事務事業名	短期特例保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	----------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 短期特例保育事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	家庭で保育されている就学前児童								
	事業の目的・期待する効果	保護者が出産や病気等の緊急な理由で、一時的に家庭で保育ができない子どもを、認可保育所において預かり適切に保育する。								
	事業概要	保護者が出産や病気等の緊急な理由で、一時的に家庭で子どもを保育できないときに認可保育所で該当年齢の入園可能な範囲内で子どもを預かる。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	就学前児童数11,241人。豊島区民（家庭で乳幼児を保育している保護者）が出産や病気等の緊急な理由で、一時的に家庭で子どもを保育できないときに相談のうえ利用する。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 利用人数	→	人	9	13	20	25	25	
		② 利用日数	→	日	151	214	250	346	340	
		③								
	指標の説明	実際に事業を利用した児童の人数および利用日数の合計。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	保護者の利用希望と保育所の欠員がマッチングした場合、面談の日程調整や実施終了後の利用料の徴収をおこなう。マッチング先が私立保育所の場合は委託料の支払いをおこなう。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 相談件数	→	件	20	20	20	30	30	
		②								
	③									
	指標の説明	事業を利用検討している保護者の窓口および電話対応の相談件数。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	636	815	629	1,419	225.6%	701	-718
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)		(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)		(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850		850
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,486	1,665	—	2,269		1,551	-718
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他		540	334	368	700		440
一般財源	E=C-D	946	1,331	—	1,569		1,111	-458

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 成果指標、活動指標ともに目標数値を上回っている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
令和3年度には3園の新規開設園があり、利用可能園が増えたことで区民の利便性が向上している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
利用者は増加傾向のため、潜在的需要者にも情報が行き届くよう、最適な情報発信に努める。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 現状に問題点はないが、更なる効率化の余地があるため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	利用者は例年増加傾向であり、需要有り
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	認可保育所の欠員の空き枠を活用した事業であり、区が欠員を管理しているため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	令和3年度は利用者が大幅に増加したため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。はい → はい → 取組内容及び効果 案内冊子を毎年改良することで、最適な情報発信を実現。 予算措置 無

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ → 有 → 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 → 無 → 余地のない理由

有 → 効率化の内容 申請書類の收受を電子申請等で効率化。 予定時期 未定

有 → 予算措置 無 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 緊急時等に子どもを保育できない家庭の受け皿が必要であり、利用者数も対前年比約2倍に増加し区民ニーズの継続が見込まれるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 緊急または一時的に子どもを保育できない家庭の受け皿が必要のため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	1	指標番号(成果)	1	2	サービス利用者数	50名未満
			推移	増加	推移	大幅に増加	大幅に増加		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 保護者の緊急時に対応する事業のため、今後も必要性は継続される。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 一定の需要が見込まれるとともに、変動の予測幅が不明なため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

本事業は区民からの必要性和成果が認められるため、継続しながらも更なる改善を図っていく事業と認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 18

事務事業名	保育指導事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 保育指導関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	私立認可保育所、地域型保育事業、待機児童対策施設の事業者及び保育施設の職員							
	事業の目的・期待する効果	私立認可保育所及び地域型保育事業へ指導検査等を実施し、保育の質の維持、向上を図り、保育施設による保育の質のばらつきを減らす。							
	事業概要	豊島区が認可・確認している保育施設に対し、施設を訪問して指導検査を実施し、相談及び要望等が多い施設を巡回し、事実確認等を踏まえて助言を行う。また、保育施設職員を主な対象として外部講師による研修を実施する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	令和3年4月1日時点の施設数：119（内訳…区立保育所：18、私立認可保育所：69、地域型保育事業：26、認証保育所：6）								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 文書指摘件数	↘	件	84	38	58	61	65
		② 研修の参加者数	↗	人	452	311	300	453	560
	③								
指標の説明	①指導検査結果には助言、口頭指導、文書指摘があり、最も重い文書指摘の件数が減ることで、保育施設の質が向上したことになる。 ②保育士等の資質向上のための研修の参加者が増えることで、保育の質の確保及び向上に繋がる。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	文書指摘件数が目標値を上回ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①私立認可保育所45施設を指導検査し、61件の文書指摘を行った。 ②私立認可保育所、地域型保育事業等へ巡回訪問（定期的な訪問）を延べ140回、保育訪問（要望・相談を受けて実施）を延べ111回実施した。 ③区立保育所、私立認可保育所、地域型保育事業及び豊島区臨時保育所等の職員に対して、保育の質の向上のための研修を8回実施し、453名が参加した。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 指導検査件数	↗	件	80	25	45	45	50
		② 巡回支援件数	↗	回	184	170	196	251	238
③ 研修の実施数	→	回	14	11	10	10	10		
指標の説明	①指導検査を実施した施設数 ②助言・指導のために訪問・巡回した保育施設数 ③研修の開催数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	6,587	447	2,828	334	11.8%	828	494	
人件費	【正規（人数）】	(3.60)	(5.00)	—	(6.00)		(8.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(2.00)	(2.00)	—	(4.00)		(5.00)	—	
	人件費 B	B	37,800	49,700	—	65,400		90,250	24,850
事業費（人件費含む）	C=A+B	44,387	50,147	—	65,734		91,078	25,344	
財源内訳	国、都支出金		1,067	575	852	171	220	49	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	43,320	49,572	—	65,563		90,858	25,295

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標を相当程度達成しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
遊び場対策として、園庭のない保育園のために、区立小学校や子どもスキップと調整し、校庭等の遊び場を確保することにより、子どもに安全・安心な園外活動を提供し、保育の質の向上に寄与している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
定期的な指導検査、巡回訪問や保育訪問を実施しているが、施設数の増加幅が大きく、事業実施体制の強化が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 予算のスリム化を図るなど、効率的な実施に努めているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	保育施設が増加するなか、引き続き、保育の質の確保、レベルの統一が必要のため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	研修については既に委託にて実施済み。その他事業は性質上、委託になじまないため、直営で実施している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	報償費支払額基準等に基づき、適正なコスト算定を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	都と重複する研修等の見直しにより、予算額の見直し済。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 有

児童相談所の移管に伴う業務量の増加に対応するため、人員措置を行い、体制強化を
 予算措置 無 「有」の場合
 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

予定時期 令和4年度

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

余地のない理由

効率化の内容 有

OneNoteを活用することにより、資料の整理・共有、ミーティング、事業の進捗管理等を行い、オンライン化、業務効率化を図る。
 予算措置 無 「有」の場合
 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

予定時期 令和4年度

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 不適切保育や虐待行為等が行われていないかどうか、指導検査・巡回支援を行うことが、子どもの安全・命に直結するため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由) <input type="checkbox"/>

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 子ども一人一人の人格を尊重した保育が行われるよう、保育施設の保育の質を確保し、レベルを統一することは、間接的に区民ニーズの充足につながる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 保育の質の確保、レベルの統一を図るためには、今後も同程度の事業規模が必要のため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

区内には多様な形態の保育施設が設置され、運営主体も多岐にわたるなか、区内のどの保育施設に通っていても質の高い保育が受けられることが求められている。そのため、引き続き、施設への指導検査、巡回支援等を強化するとともに、保育人材の育成支援を充実させることで、保育の質の向上を図っていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 19

事務事業名	子ども・子育て支援新制度 一時預かり事業（幼稚園型）	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	----------------------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 特定教育・保育施設型給付費等関係経費・一時預かり事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	一時預かり事業（幼稚園型）実施施設							
	事業の目的・期待する効果	一時預かり事業（幼稚園型）を実施する園に対して運営に要する費用の一部を補助することにより、安心して子育てができる環境を整備する。							
	事業概要	子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業（幼稚園型）を受託した園に、扶助費を交付する。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	豊島区一時預かり事業（幼稚園型）受託園：9園（うち区内園1園）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 一時預かり事業（幼稚園型）年間延べ利用人数	↗	人	9,309	5,510	9,379	7,460	9,469
		②							
		③							
	指標の説明	対象の施設にて、一時預かり事業を利用した児童の年間延べ利用人数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	幼稚園児総数の減少に加え、一時預かりの利用者数が見込みを下回ったため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業（幼稚園型）を受託した園に、扶助費を交付。令和3年度は、区内園1園、区外園8園にて実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 一時預かり事業（幼稚園型）補助額	↗	円（単位：千円）	9,922	6,034	10,048	8,648	10,061
		②							
	③								
	指標の説明	対象の施設に対し交付する補助金交付額。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	幼稚園児総数の減少に加え、一時預かりの利用者数が見込みを下回ったため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	9,922	6,034	10,048	8,647	86.1%	10,061	1,414	
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	2,550		2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	22,672	18,784	—	11,197		12,611	1,414	
財源内訳	国、都支出金		7,968	8,531	7,376	7,159		7,392	233
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	14,704	10,253	—	4,038		5,219	1,181	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 事業自体は円滑に実施されており保護者のニーズに沿っているが、実施園数が増加していないため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

私立幼稚園児総数は減少しているものの、本事業の実施により保護者のニーズに応えることで更なる減少を食い止めている。
--

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

一時預かり事業の実施園数の増加。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施しているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	一時預かりに対する保護者のニーズは一定程度ある。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施しているため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	東京都が設定する項目単価に基づき支出しているため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由	
改善の内容	一時預かり事業実施の周知強化	予定時期	未定	
「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	東京都の実施要綱が定める補助交付申請・実績報告等の事務作業を行う必要があるため。
効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施しているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 <input type="radio"/> その他(理由)
--	--

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	1	指標番号(成果)	1	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	推移	高水準で一定		
区民ニーズに対する認識	保護者の就労状況の変化に伴い、保護者のニーズは一定程度ある。							

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	過去の推移から、大幅なニーズの増加は見込めないため。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

私立幼稚園の教育標準時間(午前9時から午後2時)を超えて預かりを希望する保護者のニーズに応えるため、東京都主導の本事業を推進していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 20

事務事業名	保育従事職員宿舍借上助成事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	----------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 保育従事職員宿舍借上助成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	保育施設等の運営事業者のうち、保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者								
	事業の目的・期待する効果	区内で認定こども園を運営する民間事業者に対して補助を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職防止に寄与することを目的とする。								
	事業概要	保育従事職員用の宿舍の借上げを行う豊島区内に存する認定こども園を運営する民間事業者に対して補助金を交付する。								
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	区内認定こども園:1園									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	①	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金 交付対象戸数	→	戸	1	1	2	0	2	
	②									
	③									
	指標の説明	補助金を交付した対象施設数。								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	本事業の補助対象者が存在しなかったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	施設が行う、保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業に対し、補助金を交付した。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	①	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金 交付額	→	円(単位:千円)	819	750	1,722	0	1,722	
	②									
	指標の説明	対象の施設に対し交付した補助金交付額。								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	本事業の補助対象者が存在しなかったため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	819	750	1,722	0	0.0%	1,722	1,722
人件費	【正規(人数)】			—	(0.05)		(0.05)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	425	425	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	819	750	—	425		2,147	1,722
財源内訳	国、都支出金		702	702	1,476	0	1,476	1,476
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	117	48	—	425		671	246

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **C** 根拠 本事業の補助対象者が存在しなかったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

区内在住等の要件に合致した保育従事者の確保。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施しているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	保育従事者への支援に関するニーズは変わらない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施しているため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	交付対象戸数を事前に見込むことは難しいが、区が適正に支出していく。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい**

取組内容及び効果	予算措置
改善の予定	無
改善の予定がない理由	保育従事者の住所が要件となるため。

いいえ → **有**

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無**

余地のない理由	東京都の実施要綱が定める補助交付申請・実績報告等の事務作業を行う必要があるため。
---------	--

有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 東京都が定める実施要綱に基づき事業を実施しているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有**

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 要件に合致する保育人材の確保、定着及び離職防止に寄与することができる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク4**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 保育従事者の確保に寄与すること、東京都の補助割合が大きい(8分の7補助)事業であるため。

今後の事業の方向性(D+E) **B:改善・見直し** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

本事業の実施により保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う豊島区内に存する認定こども園を運営する民間事業者に対し、必要な補助を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職防止に寄与する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0904 - 22

事務事業名	認可外保育施設等関係事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------------	------	--------	-----

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	2	2	6
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 認可外保育施設等関係経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	①認可外保育施設等を利用する保護者（0～3歳児クラス及び0～2歳児クラス非課税世帯） ②コロナで臨時休園になった園に児が通う保護者 ③区内にある認可外保育施設								
	事業の目的・期待する効果	子育てを行う家庭や、感染対策に取り組む施設の経済的負担を軽減する。								
	事業概要	①保育の必要性がある保護者が、認可外保育施設等に支払った利用料の一部を助成する。 ②保育所等が新型コロナウイルスの影響により臨時休園等した際、ベビーシッターを利用した保護者に、利用料等を助成する。 ③認可外保育施設に対して、新型コロナウイルス感染対策のための経費を助成する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	施設等利用給付認定者数（新2号・新3号） 171名（令和3年2月1日時点） 認可外保育施設数 39施設（令和3年2月1日時点）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 施設等利用費請求率	→	%	67.5	79.2	75.0	74.1	75.0	
		② 認可外保育施設コロナ感染対策経費活用率	→	%	-	57.1	100.0	100	100.0	
	指標の説明	①施設等利用費の1年度内における延認定者数のうち、請求した割合 ②認可外保育施設コロナ対策経費の活用施設割合								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	施設等利用費の請求者数が見込みより少なかったため。							

事業の取組実績	3年度の取組内容	①施設等利用費 認可外保育施設等に通う、保育の必要性の認定を受けた3～5歳児クラスの保護者及び0～2歳児クラス非課税世帯の保護者に対し、月額37,000円（0～2歳児クラスは月額42,000円）を上限とし、保育料の一部を償還払いする。 ②コロナベビーシッター 保育所や小学校が新型コロナウイルスの影響により臨時休園等した場合に、ベビーシッターを利用した保護者へ、利用料等を助成する。 ③認可外保育施設コロナ感染対策経費 感染対策に取り組む認可外保育施設へ、その費用の一部を補助する。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 施設等利用費延請求人数	→	人	112	526	510	504	441	
		② コロナベビーシッター延利用人数	↗	人	-	38	10	7	10	
③ 認可外保育施設コロナ感染対策経費活用施設数	→	施設	-	20	34	34	33			
指標の説明	①施設等利用費の1年度内における延請求人数 ②コロナベビーシッター事業の1年度内における延請求人数 ③認可外保育施設コロナ対策経費の活用施設数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	施設等利用費及びコロナベビーシッターの利用者が見込みより少なかったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	11,076	60,468	77,280	55,992	72.5%	68,004	12,012	
人件費	【正規(人数)】			—	(1.00)		(2.25)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	8,500		19,125	10,625
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,076	60,468	—	64,492		87,129	22,637	
財源内訳	国、都支出金		33,300	118,750	57,135	62,253		48,894	-13,359
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	-22,224	-58,282	—	2,239		38,235	35,996	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	指標達成度が70～100%未満であった。					
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。								
① 指標に表れない成果									
特になし									
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題									
認定を持っているが、認可外保育施設を利用していない層も一定いるため、数値を向上させる性質の事業ではない。しかし、過年度にまとめて請求を行う保護者もいるため、制度の周知を継続的に行う必要がある。									
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	制度開始年度の元年度移行、制度の拡充・改善を行ったため。					
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)								
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。		有	選択の理由	出生数の減少という環境の変化はあるが、事業開始以来、認可外保育施設には一定のニーズがある。					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		いない	選択の理由	支払事務等、委託の余地はあるが、スケールメリットが出るほどの規模ではない。					
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。			選択の理由						
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。		適正でない	選択の理由	制度が開始して間もなく、予算の見積もりが過大であった。実績見合いで調整している。					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合)事業名						
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み									
過去3年間に改善を行った。		はい	はい	取組内容及び効果	HP、広報での周知回数を年1回から年2回に増やすとともに、時効が2年間であることをHPに掲載した。	予算措置	無		
改善の予定		無	改善の予定がない理由						
改善の内容		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期			
③ 事務改善(事務効率化)の余地									
効率化の余地		有	余地的ない理由						
効率化の内容		支払いの前提となる認定事務について、電子申請化を検討する。				予定時期	令和6年度		
予算措置		無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	コロナ禍において、保育所が休園した場合にも社会機能を維持する施策が必要なため。					
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。								
① 区が実施する理由(複数選択可)									
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。							
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)							
② 区民ニーズ									
区民ニーズを表す指標		有	有	指標番号(活動)	1	指標番号(成果)	1	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入				推移	高水準で一定	推移	高水準で一定		
区民ニーズに対する認識		認可外保育施設を利用する区民が一定存在する。							
総合評価(D=A+B+C)		ランク3							
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠	施設等利用費の請求者についてはおおむね一定である。また、コロナ禍も収束の兆しが見えておらず、補助継続が必要である。				
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	→ 終了の理由				
《上記判断を踏まえた所管課の認識》									

認可保育施設への入所要件を満たさない家庭や、認可外保育施設を選択する家庭の経済的負担を軽減するため、事業を継続的に実施していく。